

50年代初期中国における大学の再編成

大 塚 豊

目 次

はじめに

1. 小規模・限定的な再編成
 2. 全国高等教育会議の開催と大学の再編成
 3. 調整方針の明確化
 4. 全国工学院院长会議の開催と「工学院調整案」
 5. 思想改造運動と大学再編成の進展
 6. 1953年の再編成
 7. 再編成による高等教育構造・分布の変化
- おわりに

50年代初期中国における大学の再編成

大塚 豊*

はじめに

中国では、かつて中華人民共和国の建国直後に全国範囲での大規模な大学組織の再編成が行われた。原語で「院系調整」と呼ばれるものである。つまり、大学を構成する学部や学科に相当する「学院」や「学系」の開設状況を全面的に整理し直し、国全体として、より効率的で計画的な人材の養成が可能となるようにすることを狙ったものである。それは、ある一つの大学の内部組織の改編にとどまらず、複数の大学間、あるいは幾つかの省や地域にまたがった大学組織の組み替え、整理、統廃合であった。当時は、新国家にふさわしい高等教育の在り方が模索される中で、カリキュラムの新たな編成、教科書の編纂、教師陣の立て直し、入学者選抜方法の改善をはじめとして、さまざまな面での改革がほぼ並行して進められたが、この大学組織の再編成は、いわば新しい「器作り」であり、高等教育の基本構造の形成であったといえる。この小論では、そうした大学組織の再編成の展開過程を明らかにしてみようとする。

なお、近年中国では「現代化」実現に向けて、高等教育分野でも種々の改革が実施されてきた。その中では、建国初期にできあがり、時期により多少の変動はあったものの、基本的に一貫して維持されてきた高等教育の制度、構造、内容、原則、慣行といったものに対して、大胆な反省や見直しも行われた。従って、50年代に遡って大学の再編成の過程をたどることは、中国の高等教育の基本構造の成り立ち自体を把握するために意義があるのみならず、今日進展している改革をより深く理解するためにも不可欠の作業のように思われるのである。

1. 小規模・限定的な再編成

全国的規模で大学の再編成が本格的に始まるのは、後述するように52年以降である。しかし、大学組織の改編がそれまで全く行われなかった訳ではない。人民共和国の建国前後から小規模ながら、大学間の吸収・合併や改組・再編の事例を見ることができるのである。

まず、解放の時期の早かった東北地区では、49年10月の建国前に、同地区における高等教育の整理を決め、瀋陽工学院、哈爾濱工業大学、東北大学、大連大学、東北行政学院など14校の高等教育機関を設置することとしたが、これらの各校は「満州国」時代からのものを含む既存の教育・研究機関の合併などにより生まれたものである。例えば、49年3月1日創設の大連大学を構成する工学院、医学院、ロシア語専修科、科学研究所、衛生研究所は、それぞれ次のような既存の機関を基礎

*広島大学 大学教育研究センター助教授

とするものであった。まず、工学院は元来は中等教育レベルの学校であった旧関東電機専門学校、旧関東工業専門学校の合併により出来上がったものであり、設備については旧南満州工業専門学校および旧旅順工科大学の機器や1万5,000冊の図書が利用された。医学院は旧関東医学院（1946年創設の関東医専が47年5月に改称したもの）、ロシア語専修科は旧関東ロシア語専門学校を改組したものであり、科学研究所は旧満鉄中央研究所、衛生研究所は旧満鉄衛生研究所を前身としていたのである¹⁾。

建国後数日を経た10月5日付けの『人民日報』は、北京大学、清華大学、華北大学の農学院が合併して北京農業大学が創られることを報じている。新中国の農業建設によりよく適合する全国的農業大学の創設を目指すものであった。設立準備委員会には、華北区の高等教育行政を暫定的に管轄する目的で49年6月1日に設置された華北高等教育委員会の銭俊瑞、楽天宇、俞大綏らの委員の他、3大学の教師、さらには学生の代表を含む計17人が加わり、キャンパスは北京大学農学院の所在地に定められた。また、すでに3大学への入学が決まっている新入生は、各大学で入学の登録を行った上で、新しい大学へ移すことも決まっている。

なお、華北高等教育委員会はその性格上短命であり、所管の各大学が解放直後の「初歩的改造」を終えたとして、同年10月20日には同委員会の終結宣言を出しているが、最終の全体会での総括報告では、上記3校の農学院の合併以外にも、委員会の指導の下、次のような各大学の改組・合併が実施されたことが明らかにされている。すなわち、清華大学の人類学系の廃止、北京大学の教育系および南開大学哲学系の北京師範大学への合併、清華大学法律系の北京大学への合併、南開大学政治系の廃止、南開大学政法学院の財經学院への改組、である²⁾。この他49年中に、華北区では天津市の国術体育師範専科学校と河北女子師範学院が合併して河北師範学院となっている³⁾。

当時、全国には上記の東北、華北の他、華東、中南、西南、西北の各大行政区が置かれていたが、これらの各区でも、やはり幾つかの変動が見られる。まず華東区では、福建音楽専科学校が中央音楽学院上海分院に、同済大学の文・法2学院が復旦大学に合併された⁴⁾。上海幼児師範専科学校・上海体育師範専科学校・上海師範専科学校の3校が南京大学師範学院に合併され、省立安徽学院が安徽大学に合併された⁵⁾。また、これらとは異なる例として、暨南大学の場合には、同大学を再び華僑および海外同胞のための大学にするため、当時在籍していた文・法・商の3学院の学生を復旦大学に転入させ、理学院の学生は交通大学に転入させることが起こっているのである⁶⁾。

次に、中南区では、湖南大学に省立音楽専科学校、南岳国師、私立克強学院、私立民国大学の4校が合併され、江西省医学専科学校に省立助産学校および省立看護士学校が合併された他、中正大学に省立の工業・農業・体育・水利・獣医の5専科学校を合併して南昌大学が成立したのである⁷⁾。さらに、西北区では、49年9月に陝西師範専科学校および陝西商業専科学校が西北大学に合併されており、陝西省立医学専科学校は国立西北大学医学院に合併されたのである⁸⁾。

こうした小規模な、2ないし3大学間の合併は、翌50年にも、かなり頻繁に行われている。華北区の山西省では、白求恩国際和平医学専科学校・私立川至医学専科学校・太原助産学校が山西大学医学院に合併され、もとの私立中国大学理学院が49年4月に北京師範大学に吸収されていたものが改めて山西大学に合併されて同大理学院となり、逆に山西大学法学院の法律系は北京大学に合併さ

れた⁹⁾。華東区では、私立上海法学院が上海財経学院に合併され¹⁰⁾、福建省泉州の海疆学校の商科が福建省省立高等商業学校に、同師範科が省立師範専科学校にそれぞれ吸収され¹¹⁾、さらに、無錫の江蘇省立教育学院・蘇州国立社会教育学院・私立中国文学院的の合併により、蘇南文化教育学院が生まれた¹²⁾。東北区では、瀋陽農学院と哈爾濱農学院が合併して東北農学院となった¹³⁾。

解放の時期が49年末と遅かった西南区では、49年には目立った大学の合併・吸収などはなかったが、50年には国立女子師範学院と四川省立教育学院の合併により生まれた西南師範学院が重慶市北碚に設置され、四川省立教育学院の農芸・園芸・農産製造の3系および華西大学農学系・私立相輝学院農芸系の合併により西南農学院が同じく重慶市北碚に設置され、また南寧師範学院が広西大学に合併されるというようなことが起こっている¹⁴⁾。

その他、西北区では、西北農業専科学校の農田水利科が西北農学院に、同牧畜および獣医科が西北獣医学院に、同農業経済科が蘭州大学にそれぞれ合併され、農業専科学校は廃止されたのである¹⁵⁾。

以上の各事例を見ると、一口に改組や再編といっても、①既存の複数教育機関の一部を出し合う形で、全く新しい高等教育機関が創設される場合、②既存の1校ないし複数校の、全体ないし一部が、やはり既存の、一般には比較的有力な高等教育機関に吸収合併される場合、③人類学、政治学など新政権と思想的に相容れない学問内容を含む既存の組織が除去される場合、④暨南大学のように、組織の変更を伴わない学生の移動のみが行われる場合などがあったことが分かる。

2. 全国高等教育会議の開催と大学の再編成

新国家の高等教育の在り方の全般にわたって討議するため、50年6月に開かれた第一次全国高等教育会議は、大学の再編成にとっても大きな意味をもつものであった。もともと5月16日～30日に開催が予定されていた同会議は、準備の遅れを理由に延期され、6月1日～9日に、中央・地方の教育行政幹部や主要高等教育機関の責任者など180人余りを集めて開かれている。

馬叙倫教育部長の開幕の辞は広範な内容を含むものであるが、その中で彼は、「われわれは統一方針の下、必要性と可能性に基づいて、全国の公私立高等教育機関あるいはその特定の学院・系を一応調整し、もって国家建設の需要によりよく適応するのに資するようにしなければならない。われわれは私人が運営する私立高等教育機関に対して、業績が余りに悪いものを処理する以外、積極的に支持し、次第に改造する方針を一律に採用し、そのうちの業績は優れているが経済的困難を抱えている学院・系については、可能な援助を与えなければならない¹⁶⁾」と指摘している。全国的規模で統一的計画の下に大学の再編成が実施される前ぶれであった。

会議ではソ連人専門家も演説を行っている。6月8日の全体会でソ連の高等教育発展の経験に基づきながら中国の高等教育改革について述べたソ連人専門家の話は、次のような内容であった。すなわち、「ソ連が技術の上で帝国主義国家に追いつき、追い越す業績を挙げ得たのは、第一に軽・重工業の工場を迅速に建設したからであり、第二に多くの工業および農業専門家・幹部を養成したからであり、後者はソ連の高等教育の主要な任務であった。・・・ソ連には総合大学はわずか30校

しかないが、全国の高等教育機関の総数は800校余りあり、これはソ連の高等教育の発展が単科大学を発展させる道を歩んできたことを示すものである。単科大学の任務は主として具体的業務に関する技術専門家を養成し、各方面の建設の需要を担うことである。・・・つまり、高等教育改革の目的は『抽象的』で『該博』な学府を次第に具体的、専門的な学府へと変えていくことである¹⁷⁾』というのである。総合大学ではなく、単科大学に重点を置いて高等教育を発展させる方式であり、そして、その後の中国は、この方式の影響を強く受けることになった。

しかし、会議での指導部の発言に看取しうる全国的な高等教育機関の再編成の意図や、とりわけ単科大学重視の方向に対して、会議参加者の多くは格別の判断を示すことなく傍観的態度であり、「清華大学の教授たちも自らの問題に言及することを望まず、高等教育機関の組織規定はどっちみち他の学校に応用されるだけで、清華には及ばないと考えていた¹⁸⁾」という。従って、そうした雰囲気の中で大連大学において迅速に将来の方向を先取りした、単科大学化の道が選択されたのはむしろ例外的であった。

大連大学というのは、上述したように、東北区での高等教育の整理を経て49年の創設された大学である。そして、創設後1年余りしか経っていないにも拘らず、全国高等教育会議において新たな改革の方向が示されるや、東北人民政府教育部は同校を大連工学院、大連医学院、大連ロシア語専科学校に分割し、それぞれ独立した単科大学とすることを決めたのである。実際に分離が行われたのが7月23日であるから、高等教育会議の開催から2か月弱のうちに実行に移されたことになる。勿論、東北人民政府教育部が正式に分割命令を出すまで、大連大学内部では相当の議論が展開されている。一部の教師の間では、むしろ既存の学院や専修科に文・法学院を増設して総合大学化をすすめるべきだといった意見が強く、非党员の中には「共産党はなぜ創立1年ばかりの大学を再び分散させるのか」といった懐疑を持つ者もいたという。また、大勢が単科大学化に向かって進みだした後も、単科大学であることを表す「大連工学院」の呼称に反対し、「大連工業大学」と改称されることを望む声もあった。総合大学を単科大学より格が上と考え、あくまで総合大学に執着するものであった¹⁹⁾。

単科大学化への方向を進んだ大連大学は例外として、50年には、全国高等教育会議の開催後も従来どおり複数の大学に関わる吸収・合併・改組が続々と行われている。すなわち、復旦大学生物系の山東大学への合併、済南大学理学院の上海交通大学への合併、震旦女子文理学院の震旦大学への合併、安徽大学土木系および芸術系の南京大学への合併、呉淞商船学校と交通大学航運管理系を合併して上海航務学院と改称、中法薬学専科学校の上海医学院への合併、国立女子師範学院と四川省立教育学院の合併による西南師範学院の誕生、江西省水利専科学校の南昌大学への合併、四川省立教育学院・華西大学・湘輝学院の3校の関係部門の合併による西南農学院の誕生などである²⁰⁾。こうした例の一つである安徽大学土木系および芸術系の南京大学への合併に際して50年9月4日に交わされた協議書からは、当時の合併の様子をより具体的に窺うことができる²¹⁾。

同協議書では、教員の問題として、給与および待遇について定められている。それによれば、安徽大学土木系の2名の教師のうちの1名は給与の増額を希望し、もう1名は従来の名目および待遇を保つこととなっており、3名の助手については卒業年次に応じて南京大学の基準に照らして決定

することとなっている。また、芸術系の3名の教師については、合併後の給与額は南京大学の基準に基づき、残り1名の教師はすぐに授業を開始することを求められているが、実際に南京大学に移ることができるか否かは、本人の同意を得た上で決めることとなっている。そして、9月の前半分の給与は安徽大学で、後半分は南京大学で支払うというように、責任の分担も明記されている。また、設備問題については、土木・芸術両系の設備が全て系とともに南京大学に移されることが定められている。

次に、学生の問題については、土木系の4年生は南京大学のカリキュラム編成基準に基づいて補講を受けて初めて正規の在學生であることを承認され、さもなくば聴講と見做されることになっている。2、3年生は南京大学のカリキュラムの編成基準に基づいて補講を受けるものとし、下級学年への降格を希望する者については許可してもよいが、強制的に行ってはならないとされている。また、2年生は水利系への転入も認められている。さらに、芸術系の学生は学年編成のための試験を受けなければならない、平素の作品を持参することが求められている。補講・試験・低学年への位置づけなどの措置は、両校の格差ないし力関係を示すものとして興味深い。

合併がそれほど容易ではないことは、この協定書の内容からも垣間みることができる。しかし、重要なことは、この時点ではまだ関係大学の間での協議が行われ、個人的希望なども入り込む余地があったことである。一方、行政当局の姿勢もまだ比較的柔軟で、強硬ではない。次の事例はそのことを示すものである。

50年6月、上海にあった私立の上海紡績、中国紡績、誠孚紡績という3校の専科学校は学生数が少なく、経営困難で、維持していくことができなくなり、学生が学校当局に合併するよう働きかけ、主管する行政部門である華東紡績工業部も同意したのに対して、華東区の教育部は「私立学校の合併は先例がなかった」ことから、中央教育部に指示を仰いだのである。これに対する中央教育部からの電報による回答は、「単に学生が起こしただけで、各校の多数の職員あるいは学校当局になお異なる意見があるなら、十分に考慮すべきであって、急ぎ過ぎてはならず、事が次第に醸成され成熟するのを待って、初めて合併を行うことができる²²⁾」と、きわめて慎重である。

また、50年7月、重工業部は中法大学と同部直轄の華北大学工学院との合併を検討したが、中法大学文史系の学生が北京大学との合併を望んでいることに関して、中央教育部は、「個別に処理し、それぞれが適所を得る」精神に則って、中法大学の生物、経済の2系を天津の南開大学に合併し、文史、法文の2系を北京大学に、数学、物理、化学の3系の学生を華北大学工学院に転入させることに決定し、さらに北京大学への転入を希望する者についても認めているのである²³⁾。

3. 調整方針の明確化

1951年5月に開かれた政務院第85回政務会議での馬敘倫教育部長による「1950年の全国教育工作の総括および1951年の全国教育工作の方針と任務に関する報告」には、上記の全国高等教育会議の時に比べ、いっそう明確な再編成の方針を見ることができる。すなわち、「国家建設の需要に呼応して、既存の高等教育機関の学院・系に対して適切に、順を追って充実と調整を行わなければなら

ない。まず工學院の各系を調整し、あるいは新たな系を増設するが、この工作は華北および華東から先に始め、航空系を調整する。政法委員会と協力して政法幹部訓練クラスを開設し、各高等教育機関の政治、法律といった系を整頓し、強化する。各大学に現にある師範学院、教育学院、教育系および個別の文理学院を基礎とし、調整を加えて、1大行政区に1校の師範学院を設置し、1省ないし2、3省に1校の師範専科学校を設置する方向に向かって発展し、初級および高級中等学校の教師を養成する²⁴⁾」というものである。

この報告は同会議で承認されたのだが、ここには、調整実施に当たっての、専門領域および地域に関する重点ないし段取りが明示されている。また、そうした内容を報告に盛り込むに当たっては、事前に相応の準備が行われていたのである。51年4月には工學院院長会議が開かれ、工学方面での次のような調整案が決議されていた。すなわち、北洋大学と河北工學院の合併による天津大学の開設、清華大学・北洋大学・西北工學院の航空系の合併による清華大学航空學院の開設、交通大学運輸管理系の北方交通大学への合併、復旦大学土木系と交通大学土木系の合併などである²⁵⁾。

これらの合併計画のうち、迅速に実行に移されたのは56年という歴史をもち中国最古の近代的な高等工業教育機関である北洋大学と、やはり48年の歴史を誇る河北工學院の合併であり、51年8月には、學院の組織をもたず11の系からなる天津大学が誕生したのである。実は、両校の合併案は1年前の全国高等教育工作会議直後から中央教育部や天津市文教委員会の代表および両校関係者14人からなる合併準備委員会が結成され、検討されていたものであった。両校は地理的に近接し、設置されていた系も類似し、相互の交流も頻繁で、人事面での融和もうまくいくなど、合併のための客観条件は整っていたという。にも拘らず、合併に解放後2年もかかったのは何故か、また、1年前に双方から合併希望が出されたときに直ちに実施できなかったのは何故かと、新設なった天津大学校務委員会副主席は問題にしている。そして、その原因は「高級知識分子が2年来、真剣に、しっかりと自己の思想改造を行ってこなかったことだ」との結論を引き出しているのである²⁶⁾。

もう一つの合併例として清華大学航空學院の場合、実際に合併により発足したのは51年10月であるが、検討が始まったのは同年3月に教育部により開かれた全国航空系会議においてであった。会議では教育部により航空事業振興のため関係部門合併の必要性が説かれ、会議後には清華大学・北洋大学・西北工學院に厦門大学を加えた4校の代表が北京に集められ、校舎の準備、カリキュラムの編成、各校との連絡、移転準備など合併のための準備が始まったのである。しかし、この場合も合併に対する各校関係者の反応をさまざまであったという。清華大学では「合併後は清華の資格や経歴、任用制度が混乱する」と考える者が一部にあり、一方の北洋大学の教師の中には、清華と北洋を比べれば前者のほうが学位や論文を重視することから、北洋の教師は工場での経験はあるが学位はないので合併後に軽視されるのではないかと心配する者があった。また、合併することが確定した途端、厦門大学では航空工程系の予算が削られたり、設備・備品を自校に残そうとする動きは厦門でも北洋でも見られ、西北工學院では教師を手放さずに残すといったことが起こったのである²⁷⁾。

以上2つの合併例は、後者が西北区の西北工學院や華東区の厦門大学が一部関わりをもっているとはいえ、主として華北区での再編である。では、再編成のもう一方の先導的地区に指定されてい

た華東はどうであったのかといえば、華東区ではむしろ華北以上に急速な再編成が51年夏に進んだことを看取しうる。

華東教育部は中央教育部の指示に基づき、まず既存の光華、大夏の両大学を合併して華東師範大学設立の基礎を作り、これに復旦大学教育系、同済大学の動物系、植物系、滬江大学音楽系、東亜体育専科学校も合併して、中等教員養成機関として新設する華東師範大学の強化を図った。また、光華、大夏の両大学の土木関係の系・学科は同済大学に、財經と政法の各系・学科はそれぞれ復旦大学および上海財經学院に合併し、光華、大夏、東亜体育専科の3校を廃止した。交通大学管理学院の各系を北方交通大学と上海財經学院に合併し、工学院の紡績系を華東紡績工学院に合併した。勿論、交通大学は他大学に吸収合併されるばかりではなく、逆に復旦大学理学院の土木工程系が交通大学の土木系に合併されるといったこともあった。さらに、上海紡績工学院、上海工業専科学校の紡績科、交通大学の紡績工程系を合併して新たに華東紡績工学院が開設されたのである²⁸⁾。

なお、上記の光華、大夏、滬江の各大学や東亜体育専科はいずれも私立であるが、華東教育部は私学の合併に関しては、各校の代表を集めて座談会を開き、再編成の原則を示している。すなわち、①過去の業績が優れ、設備・教師とも整ったところは、重点を選び、一つないし複数の系・学科をしっかりと運営する、②条件が劣悪で、単独運営できないところは合併を考慮する、③各種の条件が悪すぎるところは、運営停止または中等学校への改組を考慮するが、実施前には、各方面と相談し、意見の一致を取りつける、である。光華や大夏もこの原則に従ったものであるが、この他に、上海法政学院、誠明文学院、上海法学院法律系、新中国学院、新中国法商学院、光夏商業専科学校の6校の私学を合併して私立上海学院が創られ、杭州の重輝商業専科学校、蘇南正則芸術専科学校は中等専門学校に格下げされ、浙江体育専科学校や福建学院は廃校になったのである²⁹⁾。

華北、華東の2地区以外での再編成の動きとして、中南区では、51年2月には広州市の広州大学・国民大学・文化大学・広州法学院の4校の私立大学が合併して華南連合大学が生まれ³⁰⁾、さらに同年10月には、その華南連合大学の教育系と広東文理学院、中山大学師範学院の合併により華南師範学院が広州市に成立した³¹⁾。また、武漢・湖南・広西・南昌の4大学の鉞山冶金系の合併により中南鉞冶学院が長沙に成立し、湖南大学農学院と湖南省農業専科学校の合併により湖南省農学院が成立した³²⁾。西南区では、雲南大学および西南工業専科学校の航空系が四川大学に合併された³³⁾。

4. 全国工学院院長会議の開催と「工学院調整案」

これまでに述べてきたように、解放直後の高等教育機関の接収の時期から、すでに相当数の大学の合併や改組が行われてきていたのである。しかし、それらは全国統一的視野の下に行われたとは言い難く、事前の計画や準備がなかった訳ではないとはいえ、次に述べる全国的広がりをもった大学の再編成に比べれば、統一性や計画性において、決して比肩しうるものではなかった。

1951年11月3日～9日の1週間にわたり、中央教育部は全国工学院院長会議を召集した。国家建設の需要に適合し、計画的に高等工業教育を発展させるためであったが、その中心課題は、翌52年

の工学系高等教育機関の再編成案を決定することであった。当時、全国には単科の工業系大学である工学院が42校、工学関係の系・学科を置く総合大学が6校、工業専科学校が17校あり、計42種類の系と44種類の専科（2年課程）および専修科（1～2年課程）が設けられ、在籍学生数は42,000人余りであった。しかし、これらの高等教育機関は「地理的分布が不合理であり、教師や設備が分散しているため使う上できわめて不経済であり、系・学科が膨大で雑然と設置されており³⁴⁾」、学生数も人材の需要を満たすにはほど遠いと考えられたのである。そこで、教育部は重工業部、燃料工業部など関係行政部門と何度も検討を重ねた結果、調整案を策定し、会議に提出したのである。この調整案には、学生数の増加を図るため、52年度に募集する新入生29,500人のうち、55%は短期の専科や専修科に入学させることや、受験生の供給源、教師や施設・経費の準備方法なども盛り込まれているが、大きな部分を占めたのは、以下の大学の合併・改組案であった。すなわち、

①北京大学工学院、燕京大学の工学分野の各系を清華大学に合併する。清華大学を多学科を擁する工業大学に改め、校名は変えない。清華大学の文、理、法の3学院および燕京大学の文、理、法分野の各系を北京大学に合併する。北京大学は総合大学とする。燕京大学は校名を抹消する。

②南開大学の工学院および津沽大学の工学院を天津大学に合併する。

③浙江大学を多学科を擁する工業大学に改め、校名は変えない。之江大学の土木、機械の両系を浙江大学に合併し、浙江大学の文學院を之江大学に合併する。

④南京大学の工学院を分割し、金陵大学の電機工程系、化学工程系、および之江大学の建築系を合併して、独立の工学院とする。

⑤南京大学、浙江大学の二つの航空工程系を交通大学に合併し、航空工程学院を成立させる。

⑥武漢大学の鋳冶工程系、湖南大学の鋳冶系、広西大学の鋳冶系、南昌大学の採鋳系を調整し、湖南省長沙に独立の鋳冶学院を成立させ、有色金属の採鋳精錬を行う人材の養成を主とし、あわせて採炭系および鋼鉄精錬系を増設する。

⑦武漢大学の水利系、南昌大学の水利系、広西大学土木系の水利組を合併して水利学院を成立させ、武漢大学に設置する。

⑧中山大学の工学院、華南連合大学の工学院、嶺南大学の工程分野の系・学科および広東工業専科学校を合併して、独立の工学院とする³⁵⁾。

ここに見られるように、この案で調整に関わりをもつのは華北、華東、中南の3つの大行政区の大学である。上述した5月の馬敘倫報告と比べれば、中南区が増えたことになる。また、この案は工学系高等教育機関の再編成計画であるにも関わらず、北京、燕京、清華の3大学については、工学以外の分野を巻き込んだ総合的再編案になっているところに特徴がある。

中央教育部は北京、燕京、清華の3大学の再編計画については、11月中に政務院文化教育委員会に提出して認可を受け、52年夏に実施することを決定している³⁶⁾。しかし、この頃の『人民日報』紙に清華大学地質、採炭2系の複数の助手から寄せられた投書は、再編に関して大学内部の認識が完全に統一されていたのではないことを示している。すなわち、教師の中には、「原則的には完全に賛成だが、他の学校が調整で付け加わって欲しいのであって、われわれが合併されて出ていってはいならない」「現在、某校の某系はわれわれの強敵であり、われわれは生死存亡の分かれ目に至っ

たのだ」「本系がわれわれの手から合併されて出ていったのでは、卒業した校友に申し訳がない」と発言する者がいるなど、セクト主義、利己主義が甚だしく、自己の利益ばかり考えているというのである³⁷⁾。

清華大学に関しては、51年初めに同大教務処の指導の下に全学の改組案が提出されたことがあったが、その案は既存の4学院21系を14学院42系に拡大するものであった。この案については、何度も会議が開かれ、久しく論争が行われたが、「各方面の指導層の同志が国家発展の需要から出発して問題を考えることがなかったため、この問題はとうとう解決されなかった³⁸⁾」という経緯があった。個々の大学の自主性に委せておけば、一般的に言って、組織の調整、つまり整理統合を成し遂げるのは容易でないことの一例であるかもしれない。上記の中央教育部主導の全国的な工学院の再編案が策定されたのは、こうした背景からであったと考えることができる。

5. 思想改造運動と大学再編成の進展

ところで、この「工学院調整案」は翌52年4月16日までの長きにわたって正式に公布されることはなかった。調整案の公布を伝える『人民日報』の社説は、「機関と機関、系と系、人と人との間の利己主義・セクト主義の気風」、「学院と系の設置・分布・分業の上での無計画・無政府状態」、および「人力・物力面での無茶苦茶で大げさな浪費の状況」は、「この度の偉大な三反運動の中でいっそう暴露された」と述べている³⁹⁾。

「三反運動」とは51年末から展開され、大衆的審査、告発、告白を通じて官僚主義・汚職・浪費の掃蕩を狙った運動であり、すべての公共機関でこのような現象があるか否かが検討された。大学もその例外ではない。とくに北京、天津の各高等教育機関の教師に対しては、思想改造のための学習運動も展開されたのである⁴⁰⁾。当局の立場に立てば、「共産党は院系調整を前に思想改造を実施し、人々の口を塞ぎ、その後に院系調整を実施して、人々が敢えて反対しないようにした」といった批判に対しても、「『人々』というのが右派分子を指すのであり、あるいは一部の利己主義・個人主義および保守思想がかなり厳しい人を含むものであり、思想改造が彼らをして院系調整に敢えて反対できなくしたというのであれば、そのことに何らの悪いこともない⁴¹⁾」と言いけることができよう。しかし、紛れのない事実として、こうした運動の結果、大学人は国の方針や政策に敢えて反対を唱え難くなったのである。本格的な大学の再編成に向けて、思想的な障害が取り除かれたのである。

教育部はこの「工学院調整案」を正式公布したのに続いて、5月には「1952年全国高等教育機関の院系調整計画」を策定している。今度は、前者が公布までに長期間を要したことと対照的に、きわめて迅速であった上、工学院のみならず、全分野に及ぶ計画であった。それを可能にした原因としては、この時期に、その他の分野における改革のための会議が別途開かれていたのであり、地方でも独自の再編成案を作成していたところが存在したこと——上記の工学院院长会議での「工学院調整案」は大学再編成の代名詞のように言われるほど有名であるが——を挙げることができる。全国の「調整計画」は、そうした集約するに足る基礎資料としての個別の案があったが故に、比較的

容易に策定できたと推測しうるのである。

例えば、他分野の会議としては、51年8月27日に第一次全国師範教育会議が開催されており、同年11月22日に教育部から政務院文化教育委員会へ提出された報告には、師範系高等教育機関の再編成計画も盛り込まれているのである⁴²⁾。また、地方の独自の再編成案としては、浙江省に創られた高等教育機関院系調整委員会が52年1月2日に第一回の会議を召集し、「高等教育の改革と調整に関して中央と華東教育部が行った指示の精神、および全国師範教育会議や全国工学院院长会議の決定に従って⁴³⁾」、浙江省としての調整計画を策定しており、広州でも広州区高等教育機関院系調整工作委員会が再編成案を策定し、中央に報告しているのである⁴⁴⁾。

さて、52年の全国の「調整計画」には、各分野の高等教育機関の再編成実施に際しての、次のような原則が明示されていた。すなわち、「総合大学は科学研究人材の養成および教師養成のための高等教育機関であり、全国の各大行政区に最低1校を設置し、最も多くても当面は4校を上回らないようにする。総合大学の管理運営組織から学院のレベルを取り除き、系をもって管理運営の単位とする。工学院が今回の再編成の重点であり、多くの科を有する工学院は少しだけ設置するか、あるいは全く設置しないこととし、専門的な工学院を多く設置することを原則とする。農学院については当面、集中合併の方針を採り、各大行政区に1ないし3校の農学院を設置し、各省には（農業）専科学校を設置することができるものとする。師範学院は各大行政区に1ないし3校設置し、高級中学の教師を養成する。各省には（師範）専科学校を設置して、初級中学の教師を養成することができるものとする。師範学院に開設する系は中等学校の教育計画に厳密に則って必要な系・科とし、従来のように総合大学と同様の系を設けることは正さなければならない⁴⁵⁾」（傍点は筆者）というものであった。

ここで注目に値するのは傍点を付した箇所である。つまり、管理運営の組織としての学院を廃止するというのである。民国18年（1929年）の「大学組織法」によって、3つの学院を備えたものが初めて総合大学と称することができ、これ以外のものは独立学院、つまり単科大学とすると定められて以来、基本的に踏襲されてきた総合大学の「大学—学院—系」という組織構造の変更が企図されたのである。上述した「工学院調整案」では、まだ学院の否定ないし廃止というところには至っていない。また、系については、1950年8月2日に公布された「高等教育機関の課程改革に関する教育部の決定」の中では、「高等教育機関は学系をもって専門人材を養成する教育の単位とする⁴⁶⁾」（傍点は筆者）と記されてはいるが、「管理運営の単位」ではない。系の性格づけが明らかに変わってきているのである。

さらに、系については、52年7月に開催された全国農学院院长会議において、いっそう明確な性格づけがなされている。同会議は、工学院院長会議と同様に、農学系高等教育機関の地理的分布の不均衡や、既存の系・科・専攻の不合理的な開設状況、教師や設備の分散といった問題を是正し、全国的調整を行うためのものであったが、挨拶に立った馬叙倫教育部長は、「高等教育機関の系は管理運営の単位であり、専攻（原語は專業）が教育の主要な機構である⁴⁷⁾」と述べているのである。先に触れた単科大学による高等教育の発展方式であれ、学院を廃止して系を基本単位とし、さらに教育組織の中心にはいっそう細分化した専攻を置くことであれ、いずれもソ連の方式に倣ったもの

であることが今日では周知の事実になっている。大学の管理運営および教育組織の縮小ないし微少化の進行である。ちなみに、今日でも、行政当局による設置審査の対象となるのは系ではなくて専攻であって、開設する系の変更は大学の自由裁量の範囲内の事項であるのに対し、専攻の開設については、必ず予め決められた開設専攻の認可リストに照らして設置しうるか否か審査されるのである。そして、この方法は、当時の人材逼迫の状況の下で、他のことは知らなくても当該専攻についての専門的知見を身につけ、卒業直後から生産の第一線で働きうる人材の育成を狙ったものであったが、その方向が決定的になったのは、52年半ば以降であったということである。

具体的な再編成の実施では、やはり早期から体制の整っていた北京、天津を中心とする華北区での取り組みが早かった。52年6月末には銭俊瑞教育部副部長が北京、天津の大学教師1,000人余りに対して、彼らを動員し再編成を円滑に進めるための全面的説明を行うとともに、「北京・天津高等教育機関院系調整事務局」が設立され、各大学にも「準備委員会」が創られた。再編成においては、すでに決まっている大学の合併案や大学の新設案に沿って、さらに詳細な専攻および系・科の開設計画や具体的なカリキュラムの作成が重要となるが、この過程で見逃せないのはソ連に学ぶ気運の高まりである。各校ともソ連人専門家を招いて、座談会や講演会を開催しており、例えば、北京大学ではソ連の高等教育機関の数十種の教育計画やカリキュラムを翻訳して参考にし、清華大学では建国後にソ連をモデルに改革を進めた哈爾濱工業大学の経験を取り入れる努力を行っているのである⁴⁸⁾。

華東区では52年8月に同区の高等教育機関院系調整委員会が成立し、次いでその中心である上海分会も設置されて、人事異動、設備・備品などの配置転換、校舎の調整を含む具体的な再編成案が作成された。しかし、「工学院調整案」が出されて以来、上海に元来あった48校の高等教育機関については、合併、廃止、他地区への移転と同時に幾つかの高等教育機関の新設が行われていたため、8月以降の再編成に実際に関わりのあったのは25校にとどまったといわれる⁴⁹⁾。同じく8月には、東北人民政府による東北区の再編成計画および西南文教部の計画も中央教育部に提出されている⁵⁰⁾。全国の「調整計画」によれば、「52年には北京、天津、上海、杭州、南京、武漢、広州、長沙の各都市と安徽省、山東省の大都市の高等教育機関の再編成を主として行う⁵¹⁾」という予定であったことからすれば、各地での取り組みは計画の範囲をむしろ超えるほど積極的であったといえることができる。

再編成後の各校に開設される専攻や系・科および具体的なカリキュラムを定めた後の重大問題は、それに基づく教師の異動である。北京・清華の両大学だけで130人余りが他の大学ないし他の地区への異動を余儀なくされたが、「教師の考え方は『三反運動』と思想改造運動の中で普遍的に高まっていたため⁵²⁾」、彼らは異動を承服する考えを表明したという。従来のような不満や疑問は、少なくとも表面的には出る余地がなかったと思われるのである。

かくして、52年末までに全国の高等教育機関の4分の3を巻き込んだ⁵³⁾、文字どおり全国的規模での大学の再編成が行われたのである。大行政区ごとに見れば華北、東北、華東の3区では徹底した再編成がおこなわれ、中南、西南、西北の各区での動きは少なかった。調整前に211校であった高等教育機関は、合併、廃止、新設を通じて218校になったが、主な再編の事例には、次のような

ものが含まれていた。

①華北区では、北京、南開の2大学が総合大学に、清華、天津の2大学が多数の学科を擁する工業大学になり、北京師範大学に輔仁大学を合併して新しい師範大学が創られ、輔仁、燕京の両大学の校名が抹消されるとともに、北京地質学院、北京鋼鉄工業学院、北京航空工業学院、北京林学院、北京機械化農業学院、中央財經学院、北京政法学院が新設された。②華東区では、復旦、南京、山東の3大学が総合大学に、浙江大学と南京工学院が多数の学科を擁する工業大学になり、華東化工学院、華東水利学院、華東航空工業学院、華東体育学院が新設され、一方、南京の金陵、山東の齊魯、上海の聖約翰、滬江、震旦の各大学の校名が抹消された。③東北区では、東北人民大学が総合大学になり、東北地質学院、東北林学院、瀋陽農学院が新設された。④中南区では、中山大学が総合大学になり、嶺南、華南連合大学の校名が抹消された。⑤西南区では、重慶大学が多数の学科を擁する工業大学になり、重慶土木学院、重慶化学工業学院が新設された。⑥西北区では、新疆八一農学院が新設された⁵⁴⁾。

そして、49年に84校あった全国の私立高等教育機関は、50年56校、51年28校、52年2校と急激に減少してきていたが、この52年の再編成が終了した時点で、まったく姿を消してしまったのである。とりわけ、同じ私学でも、輔仁、燕京、金陵、齊魯、聖約翰、滬江、震旦といった外国からの資金援助を受けてきた各校への対応は、別稿で詳述したように⁵⁵⁾、「抗米援朝運動」の高揚とも相俟って、特別なものがあつた。

6. 1953年の再編成

「工業建設人材および教師の養成を重点とし、専門単科大学を發展させ、総合大学を整頓し強化する⁵⁶⁾」と要約される方針に基づいて推進された52年の大学の再編成であったが、上述したように、それによって全国の大学の再編成が完了したわけではなかった。そのため、高等教育部（1952年11月15日に教育部から分離独立）は、53年5月29日に開かれた政務院第180回政務会議に同年の再編成計画を提出したのである。

その計画を見ると、「現在、未だ調整を終えていない総合大学がなお14校あり、その中には依然として、工、農、医、師範といった学院が設置されている。政法、財經の各学院・系も52年には全面的調整が行われなかった⁵⁷⁾」と記されている。そこで、53年には、「調整の原則は、やはり旧来の膨大で雑然とした総合大学の改組に重点を置くことし、工業高等教育機関を強化し増設するとともに、高等師範学校を適度に増設し、政法、財經の各学院・系については、適度に集中させ、大いに整頓するとともに、教師の養成と改造を強化する方法を採用して、今後の發展のために条件を整えることとする。今年の院系調整は中南区を重点とする。華北、東北、華東の3区は去年すでに基本的に院系調整工作进行を完成しているので、今年は主に専攻の調整を行う。西南、西北の両区については、今年は局部的な院系ないし専攻の調整を行う⁵⁸⁾」ことが決まった。調整の原則は前年とほぼ同様である。同計画にはまた、そうした原則ないし基本方針とともに、例えば華北区の場合、北京鋼鉄工業学院を独立して建設し⁵⁹⁾、清華大学の石油系を独立させて北京石油工業学院を創設す

ることなど、各行政区分ごとの具体的再編成案が含まれている。

53年7月15日から8月3日に高等教育部は北京で全国高等工業学校行政会議を開催している。この会議の冒頭、馬叙倫高等教育部長が行った「全国高等教育の基本状況および今後の方針と活動に関する報告」では、当然のことながら大学の再編成にも言及されており、その中にはきわめて興味深い箇所が見られる。すなわち、馬部長は52年の再編成によって、人力・物力が集中して使えるようになり、各種の専門人材の養成目標も以前に比べて明確になり、専門単科大学が発展するとともに、総合大学も強化されたとの評価を示した上で、「しかし、われわれが教師および設備の条件を考慮せず、主観的願望から出発したため、幾つかの機関の独立は早すぎ、露店を出しすぎてしまい（商店とは呼べないような店、つまり質の伴わない大学を創りすぎたことを指す——筆者）、少なからぬ機関では専攻の開設も十分に適切とはいえない。総じて、盲目的現象が相当に深刻であった」という反省を述べているのである。従って、53年の再編成では「教師、設備、建築などの状況を抛り所として、実施の進度を確定し、重点的に、かつ準備を整えて漸進的に前進し、1952年の猛進の欠点を避けなければならない」というのである⁶⁰⁾。

馬叙倫部長の同様の内容の発言は、同年9月に開かれた全国総合大学会議での報告にも確認することができる。再編成をめぐる欠陥として挙げられたのは、次のようなことであった。第一に、急ぎ過ぎたきらいがあり、一部の地方では事前の準備が不足していたため、幾つかの分離独立し、あるいは新設された単科大学は内容が充実しておらず、同時に、調整後の一部の総合大学は力量が弱められ、分散してしまい、双方とも損失を被るという状態を招いてしまった。第二に、幾つかの総合大学では、長年かかって蓄積され、その大学を代表するような特長への考慮が足らず、重要な学科や系を根こそぎ取り去ってしまったため、学内のその他の関連ある学科や系の教育・研究活動に悪影響が生じた。第三に、幾つかの総合大学の中に、多くの工学関係の専修科や短期訓練クラスを付設したため、教師の仕事が負担加重となり、本来の教育に悪影響を及ぼすとともに、総合大学の性格を曖昧なものにしてしまった。第四に、教師や設備の配分に関して、総合大学と単科大学の性格や任務の違いへの配慮を欠き、一律に処理してしまった、というのである⁶¹⁾。

これらの行政当局の前年に対する反省やそこから得られた教訓が、実際にどのように53年の再編成に活かされたかを見きわめるのは容易ではない。しかし、5月末に政務院の政務会議で了承された再編成案が、政務院から正式の計画として公布されたのは10月11日になってからであった。この間には、積極的に非公式の予備討議や準備活動が展開され、各関係方面との打ち合わせが繰り返され、調整案の修正が行われたという。そして、53年には、専攻開設上の需要に注意し、教師および校舎などの建設能力といった条件に基づいて、「十分に必要であり、適切な条件の整ったもの以外については、できるだけ動かすことを少なくするか、あるいは全く動かさないようにした」とされる⁶²⁾。

但し、いったん計画が正式公布された後の動きは迅速であり、公布から2月後には早くも「全国の高等教育機関の院系調整は基本的に完成した⁶³⁾」のである。それというのも、大行政区の中には計画の正式公布以前からすでに再編成を独自にすすめているところがあり、例えば、中南区高等教育局は53年11月に同区の再編成の「総括」を中央高等教育部に提出しているが、その中には、4

～5月から準備が進められ、10月10日前には移転や人の異動を終了し、10月15日前後に各校が続々開学したことが明らかにされているのである⁶⁴⁾。しかし、こうした地方独自の動きの中には、「依然として焦りと猛進の気持ちがあり、分散主義の誤りを生んだところもある」として、批判や処分の対象となっているものもある。例えば、西南高等教育局弁公室の陳孟汀主任は、中央の調整案が正式に確定する前であり、また、西南区としても正式の認可をしていないときに、高等教育局が上級に提出した再編成案に基づいて勝手に貴州大学の改組を実行したが、その際の調整の仕方に不適当なものがあつたとされているのである⁶⁵⁾。明らかに地方の独断専行である。しかし、見方を変えれば、中央から地方への指揮命令系統が未だ十分に整っておらず、そこからの逸脱の余地があつたということでもある。

この年の再編成により、高等教育機関は全体として182校に減少しているが、主な合併、廃止、新設の動きは、次のようなものであつた。

華北区——清華大学石油系を分離して北京石油工業学院を独立設置。北京鋼鉄学院を新キャンパスに開設。山西大学工学院および師範学院を分離して太原工学院および山西師範学院を設置するとともに同大財經学院を中国人民大学に合併し、山西大学の校名を抹消。河北水産専科学校を上海水産学校および山東大学に吸収し、同専科学校の校名を抹消。中央財經学院を中国人民大学に吸収し、校名を抹消。北京に中央体育学院を新設。

東北区——東北航海学院・上海航務学院・福建航海専科学校の3校を合併して大連海運学院を設置し、3校の校名を抹消。瀋陽師範専科学校と東北教育学院を合併し、瀋陽師範学院と改称。

華東区——福州大学を福建師範学院に改組し、その文理系の一部を厦門大学に合併。安徽大学師範学院および農学院を分離して安徽師範学院および安徽農学院を独立設置し、安徽大学の校名を抹消。蘇南蚕絲専科学校の一部を浙江農学院に合併し、同専科学校の校名を抹消。

中南区——湖南大学・広西大学・南昌大学および武漢大学工学院・華南工学院の一部を合併し、武昌に華中工学院を設置。湖南大学・広西大学・南昌大学および武漢大学工学院・華南工学院・四川大學工学院的道路・鉄道・橋梁ならびに工業用・民用建築に係る部分を合併し、長沙に中南土木建築学院を設置。湖南大学・広西大学・南昌大学の師範関係部分を分離し、それぞれ湖南師範学院・広西師範学院・江西師範学院を独立設置。広西大学農学院を分離して広西農学院を独立設置。湖南大学・広西大学・南昌大学の校名を抹消。中原大学の校名を抹消し、同大財經学院および中山・湖南の両大学の財經学院ならびに中山・湖南・南昌・広西の4大学の経済学・社会学関係の部分を合併して、武昌に中南財經学院を設置。中原大学政法学院および中山・湖南・広西の3大学の政法系を合併して、武昌に中南政法学院を設置。中原大学の民族学院を分離して中南民族学院を独立設置。河南大学を河南師範学院に改組し、同大の校名を抹消。南昌に中南体育学院を設置。

西南区——貴州大学の校名を抹消。貴州大学工学院を重慶大学および四川・雲南の両大学の工学院に吸収。貴州大学農学院を分離して貴州農学院を独立設置。貴州大学の文・理・政法・財經の各系・科をそれぞれ西南区の関係高等教育機関に吸収。成都体育専科学校を西南体育学院に改組。

西北区——西北大学師範学院を分離して西安師範学院を独立設置。西安に西北体育学院を設置⁶⁶⁾。

7. 再編成による高等教育構造・分布の変化

各地で再編成が進みつつあった53年10月、全国高等師範教育会議が北京で開催されている。ここで「総括報告」を行った教育部の董純才副部長は、「高等師範学校は去年および今年の調整を経て、一般に安定していくべきであり、再び大規模な調整を行うのは宜しくないが、ただ個別の系・科の調整については、必要があれば今までどおり行うことができる⁶⁷⁾」と述べている。再編成の具体例に示したように、53年の再編成では師範系の教育機関の開設数の多さが目立っていたが、董副部長のこのような発言は、師範系の高等教育機関に関して、行政当局者の間では、再編成は一応完了したとの認識がすでにもたれていたことを示している。

また、師範のみならず他の全ての分野についても、53年の再編成をもって、新国家としての高等教育の一応の体制づくりは完了したことが、やがて宣言されることになる。54年初めに出された53年の再編成に関する「総括報告」において、1952、53年の2回の調整によって、全国の高等教育機関は「学院・系が膨大で雑然として入り乱れ、設置場所の地理的分布が不合理な状態に結末をつけ、国家建設の需要に適應して専門人材を養成する道を歩むようになった。今後は成績を強固にし、欠点を克服することに努め、十分に必要でないものは、短期間のうちに軽々に調整し変動させることは再び行わない⁶⁸⁾」という方針が示されたのである。

では、こうした建国初期の大規模な大学の再編成がもたらしたものは、一体いかなる結果であったのか。上記の「総括報告」にいうような成果を上げることができたのであろうか。

表1. 再編成による高等教育の地域別分布の変容

| | | 全 国 | 華 北 | 東 北 | 華 東 | 中 南 | 西 南 | 西 北 |
|-------------|----------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 機関数(校) | 1949年(A) | 205 | 27 | 20 | 74 | 34 | 42 | 8 |
| | % | 100.0 | 13.1 | 9.8 | 36.1 | 16.6 | 20.5 | 3.9 |
| | 1953年(B) | 181 | 39 | 25 | 50 | 34 | 19 | 12 |
| | % | 100.0 | 21.5 | 13.8 | 27.6 | 18.9 | 10.5 | 6.6 |
| 増加率(%: B/A) | | 88.3 | 144.4 | 125.0 | 67.6 | 100.0 | 45.2 | 150.0 |
| 学生数(人) | 1949年(A) | 116,504 | 20,945 | 16,562 | 40,316 | 17,607 | 16,716 | 4,367 |
| | % | 100.0 | 18.0 | 14.2 | 34.6 | 15.1 | 14.3 | 3.7 |
| | 1953年(B) | 212,181 | 50,905 | 35,809 | 58,019 | 35,989 | 19,798 | 10,889 |
| | % | 100.0 | 24.0 | 16.9 | 27.3 | 17.0 | 9.3 | 5.1 |
| 増加率(%: B/A) | | 182.1 | 243.0 | 216.2 | 143.9 | 204.4 | 118.4 | 249.3 |

(註) 『中国教育成就1949-1983』より作成。1953年の全国の機関数および学生数の合計には、当時、6大行政区からは独立していた内蒙古自治区の機関数2校および792人が含まれている。同自治区には49年の時点で高等教育機関は存在していない。さらに、もう一つの自治区であるチベット自治区には49年、53年ともに高等教育機関はない。なお、再編成終了の時点で発表された機関数の統計では、53年末の全国の機関数は182であり、華北38、東北26、中南33、西北14などとなっており、若干の違いが見られる。

表2. 再編成による分野別高等教育機関数および学生数の変容

| | | 全分野 | 総合 | 工業 | 師範 | 農林 | 医薬 | 財經 | 政法 | 語文 | 芸術 | 体育 | 民族・その他 |
|-------------|----------|---------|------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|------|-------|-------|--------|
| 機関数(校) | 1949年(A) | 205 | 49 | 28 | 12 | 18 | 22 | 11 | 7 | 11 | 18 | 2 | 27 |
| | % | 100.0 | 23.9 | 13.7 | 5.9 | 8.8 | 10.7 | 5.4 | 3.4 | 5.4 | 8.8 | 1.0 | 13.2 |
| | 1953年(B) | 181 | 14 | 38 | 33 | 29 | 29 | 6 | 4 | 8 | 15 | 4 | 1 |
| | % | 100.0 | 7.7 | 21.0 | 18.2 | 16.0 | 16.0 | 3.3 | 2.2 | 4.4 | 8.3 | 2.2 | 0.6 |
| 増加率(%: B/A) | | 88.2 | 28.6 | 135.7 | 275.0 | 161.1 | 131.8 | 54.5 | 57.1 | 72.7 | 83.3 | 200.0 | 3.7 |
| 学生数(人) | 1949年(A) | 116,504 | - | 30,320 | 12,039 | 10,361 | 15,234 | 19,362 | 7,338 | - | 2,755 | 282 | - |
| | % | 100.0 | - | 26.2 | 10.3 | 8.9 | 13.1 | 16.6 | 6.3 | - | 2.4 | 0.2 | - |
| | 1953年(B) | 212,181 | - | 79,975 | 39,958 | 15,419 | 29,025 | 13,472 | 3,908 | - | 2,700 | 325 | - |
| | % | 100.0 | - | 37.7 | 18.8 | 7.3 | 13.7 | 6.3 | 1.8 | - | 1.3 | 0.2 | - |
| 増加率(%: B/A) | | 182.1 | - | 263.8 | 331.9 | 148.8 | 190.5 | 69.6 | 53.3 | - | 98.0 | 388.7 | - |

(註) 『中国教育成就1949-1983』より作成。但し、同書の分野別学生数の統計の区分には、「総合」および「民族・その他」はない。逆に、分野別学生数に関して表中の区分にないものとして「文科」および「理科」があり、それぞれ49年11829人、6989人、53年14246人、12382人となっている。そして、これらが総合大学および少数民族大学などの在籍者に重なるものと推測される。

表1および表2は、再編成の前後における高等教育機関数および学生数の変化を、全国ならびに各大行政区別と機関の種別ないし専門分野別という点から示したものである。ここに見られるように、まず第一に、全体としての機関数は1割強も減少した反面、在籍学生数は82.1%増加している。再編成の狙いの一つは、分散して「広く薄く」になっていた施設・設備・教師を合併を通じて集中し、より効果的に活用することであったが、この狙いはかなり達成されたといえる。1校当たりの平均規模もそれに伴って大きくなったのである。吸収され合併されたのは、上述したように、特殊な事情がある外国からの資金援助を受けてきた大学を除けば、名実の伴わない一部の小規模私立大学であった。表2の「その他」に属する機関が大幅に減少したのは、このことを表しており、その中には、解放前に数多く存在した商業（保険、管理、税務などを含む）関係の機関をはじめ、水産、航海、商船といった関係の高等教育機関が含まれると考えられる。

第二に、再編成の狙いはソ連方式に従って、総合大学を減らし、単科の専門大学を増やすことで即戦力となる人材が効率的に養成できるようにすることであった。この狙いに関しても、表2に見られるように、総合大学は約4分の1に減り、単科大学が大幅に増加して、再編成の効果が上がったのである。また、単科大学の分野別を見ると、これも所定の計画どおり、工業、師範、農林といった分野の伸びが大きく、全体として「重理軽文」、つまり広義の理科系が厚く（師範の中には理科の領域も含まれる）、文科系が薄い基本構造が、これによって出来上がったのである。しかし、52年の「調整計画」に典型的に見られたように、全体としての取り組みの中でもっとも比重が置かれていたのは工業分野であったにしては、同分野の増加率自体は師範などに及ばない。しかし、在籍者の変化も合わせて考えると、師範は比較的規模の小さい機関が多数設置されたことが窺える。一方、これらの拡大した分野と好対照をなしているのが財經、政法の各分野である。専門分野の如何

に拘らず大学で誰もが学ぶ必修科目として「政治経済学」をはじめとする政治・経済関係の科目に重点が置かれたのとは逆に、これらの分野の専門大学は大幅に削減されてしまったのであり、これもソ連に倣ったものであった。

第三に、再編成のもう一つの狙いは、解放以前からの長年の課題である高等教育の地理的分布の合理化であり、具体的には、沿海の大都市に集中していた高等教育機関を内陸部に拡散し、内陸部での高等教育の発展を図ることであった。この点に関して、大行政区ごとの変化を見ると、機関数の減少が著しいのは華東と西南である。華東はその中心地である上海を筆頭に解放前から文化的な先進地域であり、多数の高等教育機関を擁していた。そうした多数の高等教育機関は、当然のことながら玉石混淆の側面もあり、再編成により弱小機関が整理されたのである。同時に、再々述べているように、外国からの資金援助を受けた大学が数多く存在したのも、この地区であった。西南についても華東と同様のことがいえる。つまり、同地区は内陸部には違いないが、日中戦争中には重慶や成都をはじめとする国民党政権下の主要都市を抱え、沿海諸省での戦火を避けて疎開してきた諸大学を含む、多数の高等教育機関が存在する「学問の中心地」の一つを形づくっていた。しかし、そうした諸機関には日中戦争下および国共内戦下の混乱の中で疲弊し、質的に劣るものも少なくなくなったため、再編成に当たっては整理の対象となるものがでてきたのである。華東、西南ともに機関数は減ったものの、在籍者数はわずかだが増えていることは、こうした背景を示していると考えられるのである。

一方、機関数および在学者数で増加の著しいのは華北および西北、東北である。華北の中心都市である北京や天津は、沿海の大都市であり、従来から高等教育機関も多く、地理的分布を均等化することが目的であるとすれば、これに矛盾する。しかし、北京は新国家の首都として教育・文化の中心となる必要があったことはいうまでもなく、そのための重点的強化が行われたものといえよう。最も早期に解放された東北は、すでに述べたように早くから既存の大学の合併、改組、整理を先導的に行っていたのであり、それ故にか、52年および53年のいずれにおいても、必ずしも再編成の重点実施地域とはならなかったが、実際上は着実に再編成を進めてきたのである。もう一つの西北は従来、高等教育に関しては僻地と呼ぶにふさわしい状態であり、その上、この時期の再編成においては一度も重点実施地域とはならなかった。しかし、同地区でも49年の解放直後の接收段階から徐々に合併や改組が行われていたことは既に述べたとおりであり、解放後の動きを全体として見れば、再編成の恩恵をかなり受けていたことが分かるのである。とはいえ、絶対数は他の地区に比べてなお少ないことは否めない事実である。

表1から見れば、中南は機関数の変化がなかったようであるが、それはあくまで中南を全体として捉えた場合であり、同地区を構成する広東と湖南、湖北、河南などを比べれば、広東は減少し、他の諸省は増加しているのである。すなわち、49年と53年の機関数を挙げれば、広東は12校から7校に減少したのに対して、湖南、湖北、河南はそれぞれ、2校から5校、10校から11校、2校から4校へと増えたのである。ただ、広東でも上海などと同じ理由から、機関数は減ったとはいえ、在籍者数は49年の5817人から8897人へ増えているのである。しかし、その増え方は湖南の2685人から6456人へ、湖北の4333人から14302人へ、河南の680人から3141人へ、などといった増え方に比べれ

ば、見劣りがするのである。

ちなみに、高等教育機関の分布状態の不合理的に、かつて大きな変化が生じたことがある。先にも触れたように、沿海の大都市に集中していた大学が戦火を避けて内陸部へ移動した日中戦争時である。戦争勃発直前の1937年6月、河北（北京、天津を含む）、山東、江蘇（上海を含む）、浙江、福建、広東の沿海6省だけで、全国の大学の72.3%相当の高等教育機関を擁しており、その他の地域（17省）には全体の27.7%が存在するだけという不均衡であった。ところが、その後2年が経過した39年6月になると、多数の高等教育機関が内陸部へ移動した結果、上記の沿海6省に残ったのは全体の43.7%の高等教育機関となり、その他の地域に過半数の56.3%が存在するようになったのである⁶⁹⁾。一方、建国初期の再編成によって、上記の6省とそれ以外の地域との間で起こった高等教育機関の移動状況を見ると、1949年に前者には全体の53.7%、後者には46.3%の高等教育機関が存在していたものが、53年にはそれぞれ48.6%、51.4%となり、沿海6省よりもむしろその他の地域に存在する高等教育機関が多いという逆転が起こっているのである。これは、明らかに再編成による高等教育機関設置状況の地域間の平準化が進んだことを示すものである。上掲の戦時下の数字には東北地区が含まれていないこともあり、単純な比較は難しいが、（東北地区を除外して試算すると、49年における沿海6省とそれ以外の地区との機関の比率は59.5%対40.5%であり、53年の時点では56.4%対43.6%となる）完全に意図的に実施された大学の再編成による移動は、量的には、戦争という特異な危機的状況下で起こった大学の移動に及ばないということになる。

おわりに

以上とどったような経緯で中華人民共和国の建国直後における大学組織の再編成は行われ、新国家としての高等教育構造の原型が一応形づくられた。そして、これほどの規模で、国全体の高等教育機関の組織の改編が意図的に行われたことは、古今東西にわたって他に例を見ないのである。

従来、この大学の再編成の問題に言及される場合には、ほぼ工学院院長会議を契機に策定された計画に基づく「院系調整」をもって再編成の始まりと見做されてきた。しかし、小論で述べたように、東北区を皮切りとして、早くから相当数の大学の改組、合併が行われていたのも事実である。しかも、大連大学のように単科大学依存の高等教育発展方式を先取的に実行した例もある。こうした建国前後からの大学の改組、合併と、52、53年の、いわゆる「大学の再編成」との連続性を重視する必要があるように思われる。

勿論、両者の非連続面も重要であり、再編成実施の規模、計画性、統一性において厳然たる差異が存在するばかりでなく、それまでの大学の構成単位たる学院を廃止し、系を管理運営の基本単位とし、細分化された専攻を教育の基本単位とする方式が導入されたことに典型的に示される質的転換が見られる。加えて、51年末からの「三反運動」や大学教師の思想改造——それ自体が重要な課題であるにも拘らず、紙幅の関係上、ここでは詳述できなかったが——は、両者を隔絶するに十分な機能を果たしたように思われる。それまでは存在したと考えられる個々の大学や大学人の自主性や主体的判断は、再編実施に要した時間から見ても、大っぴらに表れ難くなってしまったのである。

そして、ここで抑え込まれた不満や疑問は、56年に「百家争鳴」が唱えられ、自由な学術論争が奨励されると、率直な発言として噴き出したが⁷⁰⁾、やがてそれらも続く「反右派闘争」の中で再び厳しく叩かれることになる。大学の再編成は大学教師の思想管理と切り離せないものなのである。

さて、53年をもって一応の終了宣言が出され、確かに一段落した大学組織の再編成であったが、これ以後も当然のことながら必要に応じた組織の調整は行われている。例えば、54年にも財政・経済に限定した諸大学の改組が計画されており、55年から57年までの「調整計画」も策定されている。とくに後者には、50年代初期の再編成では相対的に取り残された西北区の高等教育充実の一環として、上海交通大学の一部の西安市への移転なども含まれており、稿を改めて、その意義を解明する必要があるように思われる。

《註》

- 1) 『東北日報』, 1949年9月2日
- 2) 『人民日報』1949年10月21日
- 3) 中国教育年鑑編輯部編『中国教育年鑑(地方教育)』(以下、『地方教育』と略記), 湖南教育出版社1986年, 104頁
- 4) 中国高等学校簡介編輯部編『中国高等学校簡介』(以下、『簡介』と略記), 教育科学出版社, 1982年, 268頁および228頁
- 5) 上海市高等教育研究所編『上海高等教育年鑑』, 上海外語教育出版社, 1989年, 9頁および華東軍政委員会教育部編『華東高等教育概況』, 1950年, 5頁
- 6) 『華東高等教育概況』, 3頁
- 7) 『簡介』475, 379, 381頁
- 8) 同上書, 626, 647頁
- 9) 『地方教育』, 179頁
- 10) 『簡介』, 259頁
- 11) 邱雁, 楊新「解放初院系調整大時記(1949-1953)」『遼寧高等教育研究』1982年第4期, 200頁
- 12) 『華東高等教育概況』, 5頁
- 13) 『簡介』212頁
- 14) 同上書, 573, 559, 522頁
- 15) 『地方教育』, 1220頁
- 16) 馬敘倫「開幕詞」『新華月報』第2卷第3期, 1950年7月, 655頁
- 17) 阿爾辛捷也夫「從蘇聯高等教育看中国高等教育的改革」『新華月報』第2卷第3期, 1950年7月, 657頁
- 18) 周培源「從高等学校の院系調整談肅正崇美思想」『人民日報』1951年12月2日
- 19) 屈伯川「大連工学院是怎样進行改革的?」『人民日報』1951年11月30日

- 20) 邱雁, 楊新, 前掲論文, 200~201頁
- 21) 南京大学編『南京大学校史資料選編』, 1982年, 496~497頁
- 22), 23) 邱雁, 楊新, 前掲論文, 200頁
- 24) 馬敘倫「關於1950年全国教育工作總結和1951年全国教育工作的方針和任務的報告」, 『新華月報』第4卷第4期, 1951年8月, 898頁
- 25) 『進步日報』1951年8月6日
- 26) 趙今聲「高等教育計画中の院校合併問題」, 『大公報』1951年11月17日
- 27) 王鐵「清華大学航空学院院系調整的經驗」, 『人民教育』1952年11号, 25-26頁
- 28) 『解放日報』1951年9月10日
- 29) 『解放日報』1951年9月10日
- 30) 『人民日報』1951年2月28日
- 31) 『簡介』512頁
- 32) 同上書, 477, 481頁
- 33) 邱雁, 楊新, 前掲論文, 202頁
- 34), 35) 馬敘倫「關於全国工学院調整方案的報告」, 『新華月報』1952年5月号, 158頁
- 36) 蘇渭昌「五十年代的院系調整」, 『高等教育學報』1989年第4期, 10頁
- 37) 『人民日報』1951年11月30日
- 38) 『人民日報』1951年11月23日。広州市の中山大学が改革の参考とするために行った各地の主要大学の視察後に出した報告書では、清華大学は「もとの4学院20系から現在の14学院43系になった」とあり、拡張計画は実施されたことが窺える(中山大学高等教育參觀團編『中中華北華東高等学校教育考察報告』, 1951年9月1日, 3頁)
- 39) 『人民日報』1952年4月16日
- 40) 錢俊瑞「高等教育改革的關鍵」, 『人民教育』1951年12月号, 6頁。「三反」に続き, ①贈賄, ②脱税, ③国家資材の横領, ④原料・手間のごまかし, ⑤国家の經濟情報の盗み取り, に反対する「五反運動」も展開された。
- 41) 子強「高等学校的院系調整到底搞錯没有?」, 『新華半月刊』1957年第24号, 108頁
- 42) 「關於第一次全国師範教育會議的報告」, 当代中国叢書教育卷編輯室編『当代中国高等師範教育資料選(上)』, 華東師範大学出版社, 1986年, 16-19頁
- 43) 『人民日報』1952年2月18日
- 44) 広州区院系調整委員会「広州区高等学校院系調整工作初步總結」, 『人民教育』1953年3月号7頁
- 45) 蘇渭昌, 前掲論文, 10頁
- 46) 「教育部關於实施高等学校課程改革的決定」, 多賀秋五郎『近代中国教育史資料・人民中国編』, 日本學術振興会, 昭和51年, 212頁
- 47) 馬敘倫「全国農学院院長會議開會詞」, 『新華月報』1952年9月号169頁
- 48) 『人民日報』1952年9月24日

- 49) 前掲, 『上海高等教育年鑑』, 9～10頁
- 50) 邱雁, 楊新, 前掲論文, 200頁
- 51) 蘇渭昌, 前掲論文, 10頁
- 52) 『人民日報』1952年9月24日
- 53) 中央人民政府高等教育部「關於1953年全国高等学校院系調整的計畫」, 『高等教育文献法令彙編』(以下, 『彙編』と略記) 第一輯, 1954年, 69頁
- 54) 『人民日報』1952年9月24日
- 55) 大塚豊「中国における欧米系大学の終焉」, 阿部洋編『米中教育交流の軌跡』, 霞山会, 昭和60年, 283～323頁
- 56), 57), 58) 『彙編』, 69頁
- 59) 鋼鉄学院自体は52年の再編成により成立していたが, 清華大学校内に暫定的に設置されていたものを海淀区学院路の新キャンパスに移転させたのである。
- 60) 中央教育科学研究所編『中華人民共和国教育大事記1949—1982』, 教育科学出版社, 1983年, 81頁および『彙編』, 6—14頁
- 61) 『彙編』, 16—17頁
- 62) 中央人民政府高等教育部「關於1953年高等学校院系調整工作的總結報告」『彙編』, 60頁
- 63) 『人民日報』1953年12月17日
- 64) 邱雁, 楊新, 前掲論文, 213頁
- 65) 中央人民政府高等教育部, 前掲「報告」, 『彙編』, 62頁
- 66) 『人民日報』1953年12月17日
- 67) 董純才「全国高等師範教育會議的總括報告」『新華月報』1954年第2号, 193頁
- 68) 中央人民政府高等教育部, 前掲「報告」, 『彙編』, 63頁
- 69) Fenn, William, P. *The Effect of the Japanese Invasion on Higher Education in China*, China Institute of Pacific Relations, 1940, p.16
- 70) 例えば, 『人民日報』1957年5月19日には, 50年代初期に多くが取り潰された法学院の元教師の不満や意見が掲載されている。

(付記) 本稿は文部省科研費(一般研究c)による「中国の大学設置形態の変容に関する実証的研究」の研究成果の一部である。

Reorganization of Higher Education Institutions in China in the Early 1950's

Yutaka OTSUKA *

Shortly after the establishment of the People's Republic, a nationwide, large scale reorganization of institutions of higher education, called "Yuan-Xi Tiaozheng", was conducted in China. It was aimed at totally rearranging Yuan and Xi, the faculty and department equivalents, not only within a particular institution but over several institutions throughout the country to allow more efficient and planned training toward needed manpower for the construction of a new state. No such large scale and intentional reorganization had ever been conducted in world history. This paper intends to give a full account of this reorganization and describes the process of formulating the basic structure or prototype of the present system of higher education in the PRC.

In preceding studies, this reorganization has generally been considered to be identical to a series of merger and absorption of institutions of higher education, as well as consequential emergence of new institutions which were originally planned at the National Conference of Presidents of Engineering Institutions, November 1951, and accomplished in the following two years. Contrary to these speculations, however, quite a number of merger and absorption had been, in fact, carried out in various parts of the country in earlier years, with some cases in the Northeastern region making the beginning. This paper attaches much importance to the continuity between such reformative measures and the so-called reorganization of 1952 and 1953.

However, these earlier restructuring should be distinguished from the latter in terms of scale and planned uniformity. In fact, some qualitative differences can be noted, such as the abolishment of the Yuan or faculty which formerly constituted the universities, designation of the Xi or department as the basic unit of management, as well as the classification of detailed subdivided specialities as the basic unit of teaching. The whole idea, nowadays, is believed to be modelled after Soviet Union, but it was not before 1952 that the idea was openly expressed in some official documents regarding future orientation toward development of higher education in China. Moreover, after the "three-anti campaign" and thought rectification among the academic profession, independent thinking and judgements including skepticism, complaints and hesitance about the reorganization could hardly be observed any more. Subsequently,

*Associate Professor, R.I.H.E., Hiroshima University

the reorganization was accelerated greatly, allowing it to be accomplished in much shorter period of time. What was fulfilled through the reorganization can be summarized as follows.

First, upon completion of the reorganization in 1952 and 1953, the number of institutions of higher education was reduced from 211 to 182 on the whole. However, the total enrollment increased by 82.1%. One of the purposes of the reorganization was to concentrate dispersed facilities, equipment, teachers etc. in order to utilize them more efficiently, and with this measure, this purpose can be said to have been accomplished.

Second, the reorganization allowed an intentional decrease in the number of universities, increasing that of specialized colleges, particularly those in the science and engineering fields. These specialized colleges were geared to meeting the need for training for those with potential of becoming workers active in the forefront of production upon graduation. The number of the universities became one fourth of that prior to the reorganization, while colleges of engineering, teacher training and agriculture increased by 35.7%, 175.0%, 61.1% respectively.

Third, the reorganization rectified the unequal geographical distribution of institutions of higher education, many of which formerly had been centered in several coastal provinces and cities. While institutions in the South-China region, including Shanghai, as well as the Southwestern region, formerly a center of learning under the Nationalist regime during the Sino-Japanese war, decreased drastically in number, markable developments were made in North-China, Northwestern and Northeastern regions through the reorganization. The geographical imbalance of higher education institutions, which in 1949 saw 53.7% of institutions in six coastal provinces compared to 46.3% elsewhere in the country, had been rectified to 43.7% and 56.3%, respectively, by 1953. Thus, although it was not necessarily successful in making the distribution even in a strict sense, there was certainly a good degree of progress on the whole.